

日 時： 2016 年 8 月 2 日(火) 16:45 ~ 17:45

説明者： 鉢村 CFO、関経理部長

用語： PPA=Purchase Price Allocation

## 1. CITIC・CP 関連

Q： 1Q の CITIC とのシナジーの進捗状況は。

A： 資源関連や医療関連を含め、様々な分野で検討中。中国のフィンテックビジネスに、CP グループとともに出資を実行。既存のシナジー案件では、ボストンは堅調。F2F は本稼働前に更なる具体的な取組みを行うよう検討をしている。また、化学品、自動車、食料分野などでも引き続き検討中だが、現時点では報告できる段階にない。

Q： 1Q の CITIC 関連損益に PPA に係る修正は含まれるか。また買収時以降の新規債権も PPA の対象となるか。

A： 金融債権の PPA に係る修正は 1Q 決算に一部算入済。2Q 決算においても、該当資産の PPA に係る修正が算入される見込み。なお PPA の対象となる資産は、当社が株式を取得した時点の資産であり、取得後に発生した資産への引当は原則対象とならない。

Q： CITIC は、上期の連結純利益が前年同期比 40~50%減少する見込みとの適示開示を行っているが、当社公表の取込見通し 700 億円は達成可能か。

A： 1Q の CITIC 関連損益 126 億円は、CITIC からの取込利益に加え付随する金利費用等も含んでいる。中国が今後成長していく中で、必ず民間金融機関の資金供給が必要となるため、CITIC 銀行は堅調に推移するものと考えている。また、CITIC 証券に関しては、取込比率が 2 割弱のため大きなインパクトはない。資源関連の減損リスクと金融関連の貸付金等に係るリスクについては買収時点の PPA で織り込まれており、現時点では 700 億円は達成できると考えている。

## 2. 16/1Q 決算概要

Q： 計画策定時に見込んでいた一過性損益の進捗状況は。

A： 具体的な内容や実現タイミングについての回答は、容赦頂きたい。

Q： 金利収支が前年同期比改善の理由は。

A： 受取利息は 9 億円増加し、支払利息は 6 億円改善したことにより、金利収支全体で 15 億円改善した。

Q： 機械の前年同期比 40 億円増益要因は。年間計画 600 億円の達成確度は。

A： 日本 MDM の売却益、リグ関連事業の一般投資化による利益等が増益要因。1Q 決算には 40 億円の一過性利益が含まれるが、これを除いた基礎収益ベースでも 125 億円と、年間計画達成に向け巡航速度で進捗している。

Q： その他及び修正消去の年間計画 600 億円に対し、1Q 実績 91 億円は弱いように見えるが。

A： 1Q 実績の内訳は、CITIC 関連 126 億円、CPP からの取込損益 13 億円、主に単体での為替予約関連評価損約  $\Delta 30$  億円。尚、為替予約評価損については実現するまで一旦本社口で見込んでいるが、年度に渡って徐々に各カンパニーで吸収されていく見通しであり、1Q の進捗が低く見える。

Q： 円高の当期純利益への影響約  $\Delta 70$  億円のセグメント別の金額は。食料では円高はプラス要因となるのか。

A： 詳細な金額はお答えできないが、機械、金属、エネ化の順に為替の影響を受ける。各カンパニーにおいて、連結純利益の 2 割を超える為替のインパクトを受けたところはない。食料カンパニーでは、Dole はプラス要因となるが、他でマイナスとなるため、大きな影響はない。

### 3. 資源関連

Q: 金属セグメントについて。通期で上振れの可能性ありとのことだが、4-6月の鉄鉱石、石炭の市況を踏まえ、1Qが大きく上振れしている要因は。

A: 予算における価格の前提は回答できないが、足元の状況に比して保守的な価格前提で予算を策定したことが堅調な進捗率の要因。また、金属資源ビジネスではコスト削減が進んでおり、MISIや伊藤忠メタルズ等のトレードビジネスも当初想定通りに進捗した。

Q: IMEAの前年同期比での増減要因は。

A: 鉄鉱石は前年同期比で7億円悪化(価格要因△15億円、コスト改善+10億円)。石炭は10億円改善(価格要因△10億円、数量・コスト要因+15億円、その他要因+5)。

Q: エネルギー部門は一過性損益を含んでいるのか。感応度との関係は。

A: 計画策定時、感応度は3.3億円としていたが、1Qで1.3億円に修正した。エネルギーは通期計画±0億円としている。アゼルバイジャンは油価が40ドルを切るレベルで推移する場合、収益貢献は厳しい印象。同様に、その油価レベルではサハリンを含めた受取配当金にも少なからず影響が出ると考えている。油価が現状のレベル感で進む場合、限定的であるが、収益貢献となる見込み。油価ヘッジを早めに実施しており、1Qは時価評価損失が先行して発生したが、2Q以降で戻る見込み。

### 4. 個社事業について

Q: Doleについて。通期予算対比でも、1Qは高い進捗率となっているが状況は。

A: 15年度末決算で説明した改善点とポイントは同じ。生産の改善(農園の拡大、品種の改良、灌漑設備の増強、生産効率の改善等)を継続。アジア青果物事業にて数量減少はあるも、円高、コスト改善による販売での利益率改善もあり堅調。パッケージ事業は売値が前年対比で高値を維持。また各拠点でのコスト改善を継続。今後円高は継続的にプラスに働いていくと考えている。

Q: MISIは回復傾向にあると考えてよいのか。今後の業績傾向は。

A: 主力の鋼管ビジネス等、全般的に改善しておらず、一昨年状況ほどには回復していない。

／以上